



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月10日

上場会社名 シルバーエッグ・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3961 URL <https://www.silveregg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トーマス・アクイナス・フォーリー
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) フォーリー 淳子 TEL 06 (6386) 1931
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第2四半期の業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	638	—	60	—	60	—	39	—
2022年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	13.32	13.30
2022年12月期第2四半期	—	—

（注）2022年12月期は連結業績を開示しておりましたが、清算手続き中である連結子会社Silver Egg Technology Asia Limitedの重要性が乏しくなったことから、連結の範囲より除外し、2023年12月期第1四半期会計期間より非連結決算に移行いたしました。そのため、2022年12月期第2四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,477	1,358	92.0
2022年12月期	1,463	1,318	90.1

（参考）自己資本 2023年12月期第2四半期 1,358百万円 2022年12月期 1,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,285	—	50	—	50	—	34	—	11.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	2,966,942株	2022年12月期	2,966,942株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	42株	2022年12月期	42株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	2,966,900株	2022年12月期2Q	2,966,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2023年8月10日にアナリスト向けの当該説明用の動画を配信する予定です。決算補足説明資料は、TDnetで開示予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2023年12月期第1四半期会計期間より非連結決算に移行したことから、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料の高騰、更にグローバル規模のサプライチェーンの混乱は続いており、当社を取り巻く多くの業界において、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業が関連するBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、2021年は20.7兆円（前年比7.4%増）とほぼ横ばいだった2020年から大きく成長傾向となりました。これは新型コロナウイルス感染症の感染対策の緩和でサービス系分野の市場規模が持ち直してきたことにより物販系分野の大幅な市場規模拡大につながったものであります。

一方、EC化率は、BtoC-ECで8.8%（前年比0.7ポイント増）と引き続き増加傾向にあり、そのうち物販は13.3兆円（前年比8.6%増）とBtoC-EC市場全体の64.2%を占めております（出典：経済産業省、令和3年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査））。

また、2023年5月度の2人以上の世帯におけるネットショッピングを利用した世帯の割合は52.8%（前年比0.0ポイント減）と横ばいとなりました（出典：総務省、家計消費状況調査 ネットショッピングの状況について（2人以上の世帯）-2023年（令和5年）5月分結果）。

このような状況の中、当社は「AI（人工知能）クラウド型サービスで、あらゆるタッチポイントにおけるリアルタイム・パーソナライゼーションの実現」をミッションに掲げ、ECサイト運営企業、ウェブサービス企業向けに、AIを用いたマーケティング支援ツールである「アイジェント・エックス」「アイジェント・レコメンダー」「レコガゾウ」等の多様なプロダクトの提供と、成果につながるためのカスタマーサポートを積極的に行い、また当社製品と他社製品との連携による新サービスも展開し、細かな顧客満足度の向上と他社との差別化を同時に図ってまいりました。

営業活動につきましては、パーソナライゼーションにおける新たな試みとして、例えば、専用アプリを通じて自社ECサイトやSNSなどで店舗スタッフのオンライン接客を可能にする他社サービスと当社の「アイジェント・レコメンダー」を連携させることで、お客様一人ひとりの好みや関心に合うものをAIが選び出し、提案することを可能にするなど、意欲的な試みに挑戦しております。「ファッションEC売上高ランキングTOP120発表」（出典：日本ネット経済新聞Web版/2022年11月28日）において、上位15社のうち10社が「アイジェント・レコメンダー」を採用しております。こうした取り組みを重ねていくことにより、お客様が「自分のライフスタイルを豊かにする」と思える商品との出会いの促進をより深く進め、当社としての顧客満足度向上に努めていく所存です。

人材サービス業界においては、AIによるレコメンドと、ルールベースの細やかなフィルタリングを組み合わせることで、地域ごとの求人ランキング表示など、人材業界に最適化した多様なレコメンドが可能となり、これらの機能により求人サイトにおける応募数を大きく増加することができました。

これらにより、既存顧客向けの売上は堅調に推移いたしましたが、国内の物価高や海外経済の減速が景気の下押し要因となるも、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの社会経済活動の正常化が進み始め、引き続き人材関連の売上が伸長し、また、メディア関連やホビー・エンタメ関連ショッピングの利用拡大がプラスに影響しております。成長戦略として「レコメンドからパーソナライゼーションへ」を掲げ、①Go Deep戦略、②柔軟なプラットフォーム、③顧客の付加価値向上を柱とし、営業・製品・新規事業・人材・M&Aの5つの戦略を積極的に推進してまいります。また、2022年度にリリースしたニューロップ社のファッションAIと連携した新サービス「ハッシュタグ・ジェネレーター」、「レコガゾウ」とそのオプションサービスの「POS連携機能」を統合した、新サービス「OMOレコメンド・ソリューション」によりコンテンツマーケティングのDX化支援を推進いたしました。

このような事業環境の下、当第2四半期累計期間の営業収益につきましては638,925千円となりました。また、当2023年12月期会計年度は、中期的な成長につなげるための人的投資を戦略的に行う計画を推し進めており、結果として、営業利益は60,626千円、経常利益は60,333千円、四半期純利益は39,506千円となりました。

なお、当社は、レコメンドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態

（資産）

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ13,543千円増加し、1,477,068千円となりました。主な内訳は、売掛金の減少6,546千円、無形固定資産の減少9,978千円があった一方で、現金及び預金の増加30,755千円があったこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ25,963千円減少し、118,686千円となりました。主な内訳は、未払金の増加10,567千円があった一方で、未払法人税等の減少38,312千円があったこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ39,506千円増加し、1,358,381千円となりました。これは四半期純利益の計上による利益剰余金の増加39,506千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,051,938千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、得られた資金は、33,843千円となりました。主な内訳は、税引前四半期純利益の計上額60,333千円、売上債権の減少額6,546千円、未払金の増加額10,567千円及び未払消費税等の増加額8,816千円があった一方で、法人税等の支払額55,318千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、支出した資金は、3,088千円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出3,088千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増減はありません。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年2月10日に公表いたしました連結業績予想数値を据え置き個別業績予想としております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,182	1,051,938
売掛金	202,495	195,948
前払費用	44,565	48,290
その他	13	660
貸倒引当金	△113	△206
流動資産合計	1,268,143	1,296,631
固定資産		
有形固定資産	22,345	20,626
無形固定資産	94,231	84,253
投資その他の資産		
その他	79,155	76,206
貸倒引当金	△350	△648
投資その他の資産合計	78,805	75,557
固定資産合計	195,382	180,437
資産合計	1,463,525	1,477,068
負債の部		
流動負債		
未払金	55,846	66,413
未払費用	8,767	6,346
未払法人税等	60,883	22,571
未払消費税等	4,524	13,341
賞与引当金	7,150	-
その他	7,478	10,014
流動負債合計	144,650	118,686
負債合計	144,650	118,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,272	285,272
資本剰余金	270,035	270,035
利益剰余金	763,702	803,208
自己株式	△134	△134
株主資本合計	1,318,875	1,358,381
純資産合計	1,318,875	1,358,381
負債純資産合計	1,463,525	1,477,068

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	638,925
営業費用	578,299
営業利益	60,626
営業外収益	
受取利息	3
その他	1
営業外収益合計	4
営業外費用	
貸倒引当金繰入額	298
営業外費用合計	298
経常利益	60,333
税引前四半期純利益	60,333
法人税、住民税及び事業税	18,000
法人税等調整額	2,825
法人税等合計	20,826
四半期純利益	39,506

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	60,333
減価償却費	14,785
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	391
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,150
受取利息及び受取配当金	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	6,546
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,725
未払金の増減額 (△は減少)	10,567
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,421
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,816
その他	1,018
小計	89,159
利息及び配当金の受取額	3
法人税等の支払額	△55,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△3,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,755
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,051,938

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、レコメンデーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。